35.3269)、塩瀬・山口支

縦覧帳簿を、資産税グループ

市は、平成20年度の固定資産

できます。

縦覧帳簿を縦覧できます

・家屋価格等

2日 (土・日曜、祝日を除く)

【縦覧期間】4月1日~6月

の午前9時~午後5時半

【縦覧範囲】 土地価格等縦覧

(市役所本庁舎2階☎0798・

所在、地番、

地目、地積、価格

【縦覧帳簿記載項目】土地…

の価格(評価額)についても縦

簿。自己資産以外の土地や家屋 帳簿および家屋価格等縦覧帳

所内の税務管理グループ(ロフ

号、種類、構造、床面積、価格 (評価額)▽家屋…所在、家屋番

納税義務者(所有者)かその代

【縦覧対象者】固定資産税の

【閲覧場所】資産税グループ

97・61・0048)で縦覧

国民健康保険

就職・進学などにともなう 手続きをお忘れな

午後5時半まで、閲覧や証明書 年末年始を除く)午前9時から

を受け取ることができます。

1日からの(土・日曜、祝日、

ます。平成20年度課税分は4月 義務者本人のほか、土地・家屋 び価格等の証明については、 や証明書を受け取ることができ する固定資産の課税台帳の閲覧 の借地・借家人等の人も、関係 **覧期間に限らずいつでも、納税** 固定資産課税台帳の閲覧およ

固定資産課税台帳の閲覧可能対象者》

: Z		《固定資産課税台帳の閲覧可能対象者》		
れか		対象固定資産	閲覧できる人	
これから迎える就職・進学の		当該納税義 務にかかる 固定資産	固定資産税の納税義務者	
		当該権利 の目的で ある土地	土地について賃借権その他の使用または収益を目的とする権利(対価が支払われているものに限る)を有する人<例>借地人	
7				

めて新しく加入した健康保険に 後に本市の国民健康保険証で受 た金額を本市に返還し、あらた 診すると、

後で保険給付を受け 転出後や会社の健康保険加入

手続きについてご案内します。 (以下「国保」)の加入・脱退等の 学節に必要となる

国民健康保険

とにならないためにも、必ず新 必要になります。このようなこ 請求するなどの面倒な手続きが い保険証で受診してください

日まで最長2年間さかのぼって 国保へ加入していただくことに

の健康保険の資格がなくなった 入手続きが遅れた場合は、以前 は受付できません)。なお、加 をしてください(事前の手続き 週間以内に国保への加入手続き 健康保険を脱退したときは、 また、転入したときや会社の

8.35.3117) 国民健康保険グループ(ロフタ のでご注意ください。問合せは なります。保険料もかかります 《会社を退職したとき》

台帳の閲覧等

【持参するもの】右記「土地・ 【閲覧対象者】 左表参照

※なお、証明書は税務 るものが必要 ※代理人の場合 は必ず委任状の持参を 借契約書等権利関係を証明でき ます」の場合に必要なもののほ 家屋価格等縦覧帳簿の縦覧でき

借地・借家人等の人は賃貸

瓦木・甲東支所、アクタ西宮ス 階、塩瀬・山口支所内)、鳴尾・ 管理グループ(市役所本庁舎2 ループ(0797・61・00 塩瀬・山口支所内の税務管理グ $(0798 \cdot 35 \cdot 3269)$ テーションで発行します(市民 ービスセンターでは発行でき

内において、震災により滅失・

はありません)。なお、すでに 者要件に該当しないので、 賃貸家屋の場合、借家人は所有

興土地区画整理事業の施行地区

市は、西宮北口駅北東震災復

損壊した家屋(被災家屋)の代

わりに取得した家屋(代替家屋)

度の手続きは不要です。 申告書を提出している人は、再

【軽減内容】代替家屋にかか

土地について賃借権そ の他の使用または収益 該権利 を目的とする権利(対価が支払われているものに限る)を有する人 目的で 5る土地 当該権利 家屋について賃借権そ の目的で の他の使用または収益 ある家屋およびその敷地で を目的とする権利(対価が支払われているものに限る)を有する人 ある土地 <例>借家人 当該権利の 固定資産の処分をする 目的である権利を有する一定の人 固定資産 <例>破産管財人等

減します。代替家屋は平成7年

月17日から22年3月31日まで

の固定資産税と都市計画税を軽

申告してください(被災家屋が に取得したものに限ります。 0798.35.3225) < 該当する人は資産税グループ

保険に加入しても、国保から自 印が必要です。 ①国民健康保険証、②新しく加 ませんのでご注意ください 動的に脱退になるわけではあり 入した会社の健康保険証、③認 《会社の健康保険に加入したとき》 国保からの脱退手続きには、 ※会社の健康

任意継続の場合は退職前に会社 たは国保への加入が必要です。 健康保険担当者にご相談くだ 会社の健康保険の任意継続ま

さい。国保加入の手続きには、

2

以上の人のみ)、⑤同世帯にす でに国保加入者がいる場合は国 帳カード等、④年金証書(60歳 いる人は運転免許証、パスポー ①会社の健康保険の「資格喪失 民健康保険証が必要です。 証明書(注)」、②認印、③持って トまたは顔写真付き住民基本台

社会保険事務所や健康保険組合 勤務先または勤務先を所管する (注)…「資格喪失証明書」は、

住宅用地の課税標準の特例について

申出期間】固定資産課税台帳に 日以後60日までの間 日から納税通知書を受けとった 格を登録した旨が公示された

や健康保険証、前年度分納税通 委任状の持参を の。また、代理人の場合は必ず 知書など本人と確認できるも 【登録価格についての審査の 【持参するもの】運転免許証

例措置が設けられています(下 軽減する必要から課税標準の特 については、その税負担を特に 居住用家屋の敷地(住宅用地)

おいて、住宅用家屋(人の居住 税の賦課期日である1月1日に 住宅用地の特例は、固定資産

れます。住宅用家屋の敷地とし の用に供する家屋)の敷地とし を変更したり、隣地を住宅の敷 用地の認定のため、家屋の用途 て利用されていない土地に比 地とした場合など土地の用途を て利用されている土地に適用さ 、税額が軽減されます。住宅

屋の敷地として利用されている

当該土地が1月1日に住宅用家 変更した場合はご連絡ください。 この特例措置は、原則として

Ī	《住宅用地にかかる課税標準の 特例措置》						
		固定資産税	都市計画税				
	小規模住宅用地 (住宅用地のうち、 一戸あたり200㎡ までの部分)	価格の 6分の1	価格の 3分の1				
	一般住宅用地 (住宅用地のうち、 一戸あたり200㎡ を超える部分)	価格の 3分の1	価格の 3分の2				

地」と記載しています。 納税通知書の課税明細書には りません。なお、毎年送付する 地にはこの特例措置の適用があ いる土地や、住宅が建築中の土 場合にのみ適用されるもので、 新たに住宅の建築が予定されて 「住宅用地」 または 「一部住宅用

798.35.3221) <0 問合せは資産税グループ(ロ

年度までこの特例を適用します。 798.35.3221) <0 事業の施行地区内の土地は、22 口駅北東震災復興土地区画整理 入幅に増えます。

なお、

西宮北 問合せは資産税グループ(ロ

ので、同グループへ申告を。な 産税・都市計画税を軽減します でに解体・撤去・売却等の処分 日までに取得した人は、固定資 をしていることが必要です お、被災家屋を20年3月31日ま 地区画整理事業の施行地区以外 代替家屋を平成19年3月31

軽自動車税

廃車などの 手続きは3月中に

軽自動車や原動機付自転車等

税が課税されます。

問合せは税務管理グループ

廃車や譲渡の手続きをしていな をすでに所有していない人で、

に国保への加 入手続きをしてく

ださい。 とき》 《就学のため に他市へ転出した

大学などへの進学で他市へ転

は在学証明書が必要です。

◆事業主 の皆さんへ◆

を発行してい やその扶養家族が健康保険を脱 際に「健康保険資格喪失証明書」 事業主の皆さんには、従業員 国民健康保険に加入する ただいています。 あわせてお願いします。

お願いします。また、従業員の 同証明書発行時には、従業員の 皆さんの退職のときには、健康 加入手続きを行うようご案内を 皆さんに2週間以内に国保への 保険の任意継続制度のご案内も

震災被災住宅用地

平成2年度の固定資産縦覧帳簿の縦覧や固定資産税

の課税特例などについてお知らせします。

西宮北口駅北東震災復興土地区画整理事業の施行地区内

固定資産税などを軽減します

課税標準の特例 の終了について

置は平成19年度で終了しました。

災住宅用地の課税標準の特例措

阪神·淡路

大震災にかかる被

19年度にこの特例の適用を受け

ていた土地は、20年度からの固

定資産税・都市計画税の税額が

増築を行った場合、その増築部 または売買などの処分をしてい を平成23年3月31日までに解体 れも可。また、損壊した家屋の ③代替家屋は新築・中古のいず る②被災家屋、代替家屋とも 画整理事業の施行地区内である 西宮北口駅北東震災復興土地区 部を解体撤去し、その部分に

> 有者(法人)の合併により設立 年1月16日現在の被災家屋の所 を建てた場合に限る) ▽平成7 住のため、本人に代わって住宅 族(被災家屋の所有者本人の居 災家屋の所有者の3親等内の親

された合併法

※西宮北口駅北東震災復興十

適用

被災家屋の所有者の相続人▽被 の所有者が次のいずれかである と同じ用途に限る
⑤代替家屋 代替家屋は原則として被災家屋 分は代替家屋とみなします

④

年度間は2分の1、その後2年

床面積相当分について最初の4 る税額のうち、被災家屋の課税

間は代替家屋の取得後6年間 度間は3分の1を減額。適用期

【適用要件など】①被災家屋

なくなったとき》 《会社の健康保険の扶養家族で

必要です。 す。手続きには、前記「会社を 限り、国保への加入が必要で 退職したとき」と同様のものが

《他市へ転出したとき》

康保険証、②認印が必要です。 国保からの脱退手続きをしてく ださい。手続きには、①国民健 転出先では転入届の提出ととも 転出届の提出後、必ず本市の

他の健康保険に加入できない

 $(OVOB \cdot OD \cdot OVOD)$

出するときは申請が必要です。 手続きには、①国民健康保険 ②認印、③合格通知書また

場合は、平成20年度も軽自動車 ませてください。手続きのない い場合は、3月中に手続きを済 西宮市ホ ームページ/http://www.nishi.or.jp/